

I 調査の概要

1 目的

学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康の状態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

学校保健統計調査規則（昭和 27 年文部省令第 5 号）に基づいて実施される基幹統計調査。

3 調査の範囲・対象

(1) 調査の範囲は、幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び中等教育学校のうち、文部科学大臣があらかじめ指定した学校(以下「調査実施校」という。)

(2) 調査の対象は、調査実施校に在籍する満 5 歳から 17 歳（平成 31 年 4 月 1 日現在）までの幼児、児童及び生徒（以下「児童等」という。）の一部。

※幼保連携型認定こども園は、幼稚園部分（子ども・子育て支援法第 19 条第 1 項第 1 号に該当する園児）のみを対象とする。

※小学校には義務教育学校の第 1～6 学年、中学校には義務教育学校の第 7～9 学年を含む。

4 調査事項

(1) 発育状態調査

児童等の発育状態（身長及び体重）

(2) 健康状態調査

児童等の健康状態（栄養状態、脊柱・胸郭・四肢の状態・異常の有無、視力、聴力、眼の疾病・異常の有無、耳鼻咽喉頭疾患の有無、皮膚疾患の有無、歯・口腔の疾病・異常の有無、結核の有無、心臓の疾病・異常の有無、尿、その他の疾病・異常の有無及び結核に関する検診の結果）

(3) 相談員配置状況

児童が悩みや不安を気軽に相談できる話し相手として、また学校と保護者・地域のパイプ役として、不登校・問題行動等を未然防止や早期発見・早期対応に当たる者。

(4) スクールカウンセラー配置状況

臨床心理に関し高度に専門的な知識・経験を有する者であり、心の専門家として、専門性を有しつつ、児童生徒へのカウンセリング、教職員及び保護者に対する助言・援助を行う者。

5 調査の期日

平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 6 月 30 日までの間に実施された学校保健安全法（昭和 33 年法律第 56 号）による健康診断の結果に基づき調査。

6 調査実施校数及び調査対象者数

調査実施校数、調査対象者数は次のとおりである。

区分	学校数 (園、校)	幼児・児童 生徒数(人)	調査実施校数 (園、校)	発育状態調査		健康状態調査	
				対象者数(人)	抽出率(%)	対象者数(人)	抽出率(%)
幼稚園 (5歳児)	50	1,818	26	922	50.7	1,246	68.5
小学校	125	28,960	57	5,426	18.7	19,284	66.6
中学校	62	14,966	36	3,925	26.2	11,385	76.1
高等学校	32	14,793	23	2,011	13.6	12,591	85.1
計	269	60,537	142	12,284	20.3	44,506	73.5

※抽出率＝（調査対象者数）／（令和元年度学校基本調査学校区人数（確報値））

Ⅱ 調査結果の概要

1 発育状態

(1) 身長

身長の平均値の推移は、男子は平成13年度あたりから横ばい傾向となっており、女子は平成9年度あたりから横ばい又は減少傾向となっている。

ア 前年度との比較

- 男子で大きく増減した年齢は、9歳の133.4cm(0.8cm減)、13歳の159.8cm(0.8cm減)で、次いで16歳の169.3cm(0.6cm減)、10歳の139.1cm(0.5cm増)であった。
- 女子で大きく増減した年齢は、10歳の140.4cm(0.4cm減)、13歳の154.5cm(0.4cm減)及び15歳の157.0cm(0.4cm減)で、次いで8歳の127.3cm(0.3cm増)であった。

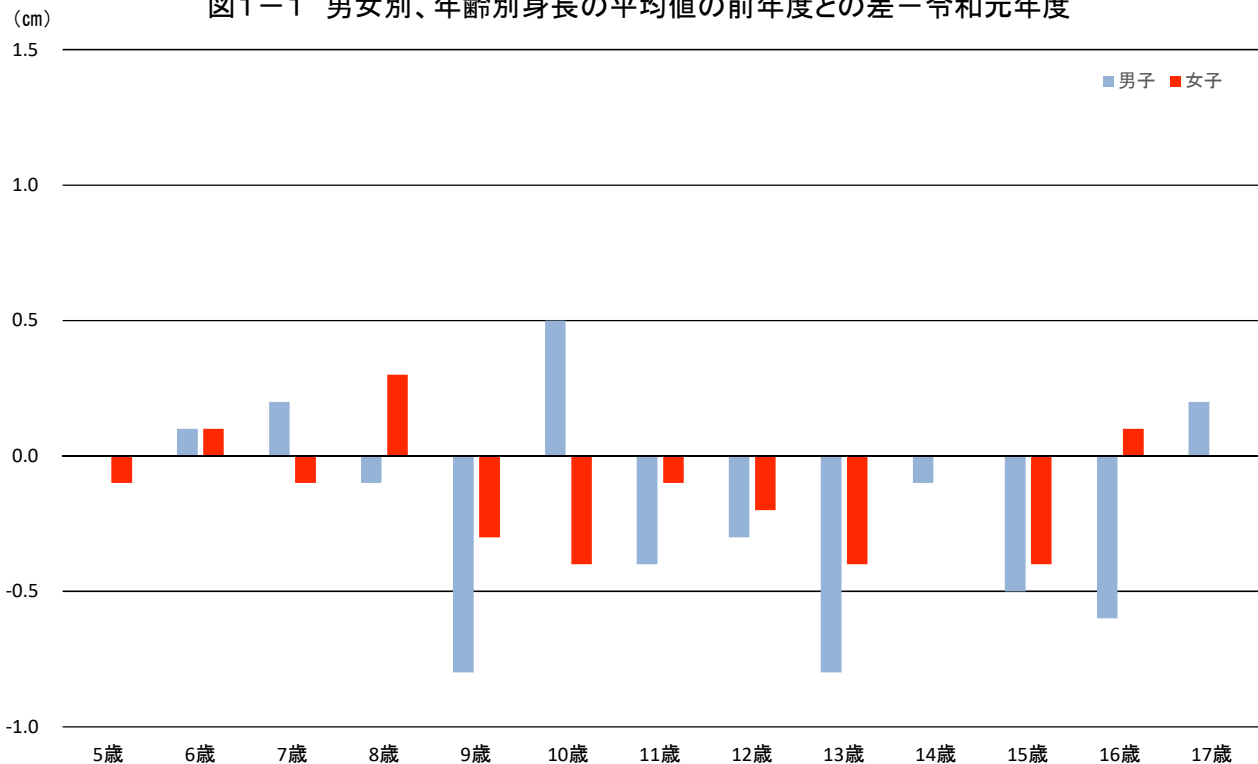
イ 全国平均値との比較

- 男子で大きく増減した年齢は、12歳の152.1cm(0.7cm減)で、次いで16歳の169.3cm(0.6cm減)、17歳の171.1cm(0.5cm増)であった。
- 女子で大きく増減した年齢は、9歳の133.9cm(0.5cm増)、12歳の151.4cm(0.5cm減)で、次いで7歳の121.7cm(0.3cm増)、13歳の154.5cm(0.3cm減)であった。

ウ 30年前(親の世代:平成元年度)との比較

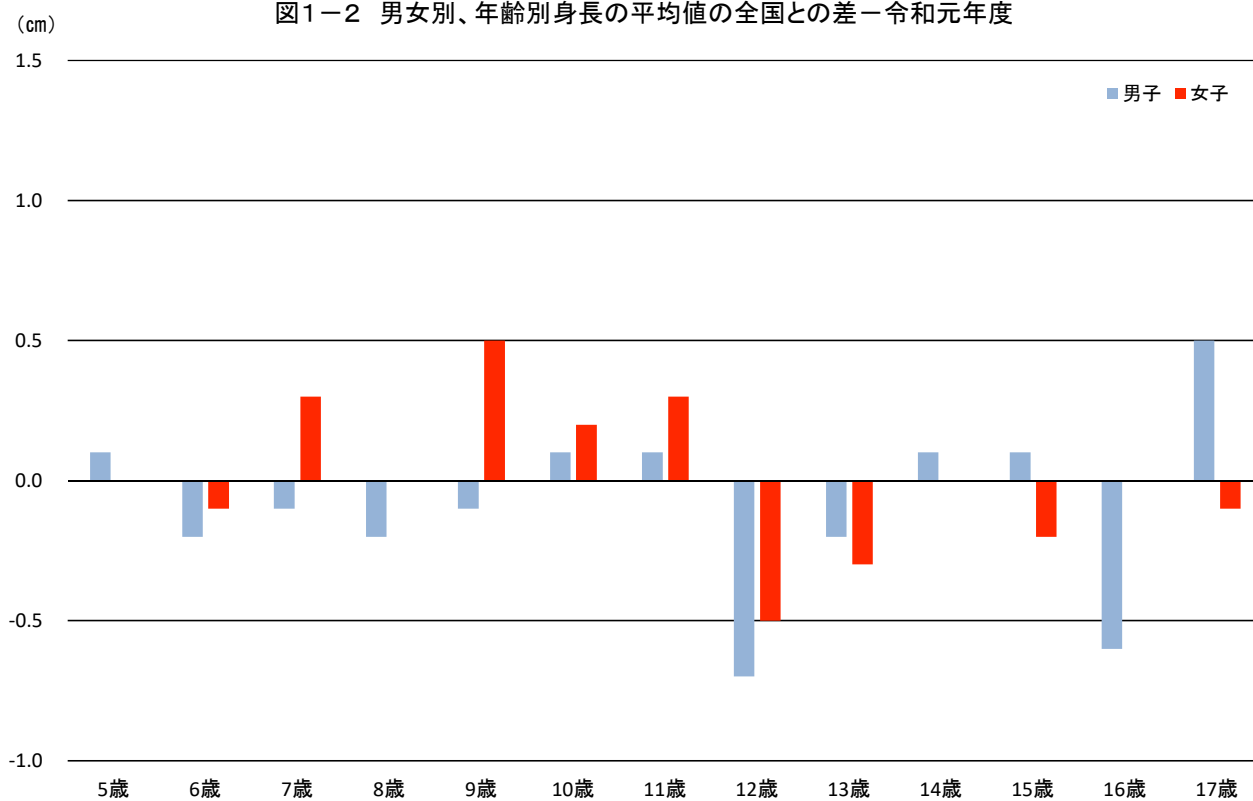
- 男子で大きく増減した年齢は、12歳の152.1cm(1.4cm増)で、次いで11歳の145.3cm(1.2cm増)、14歳の165.5cm(1.0cm増)であった。
- 女子で大きく増減した年齢は、11歳の146.9cm(1.2cm増)で、次いで10歳の140.4cm(0.9cm増)、9歳の133.9cm(0.7cm増)であった。(図1-1～図1-6、統計表第1表、第2-1表～第2-3表)

図1-1 男女別、年齢別身長の平均値の前年度との差—令和元年度



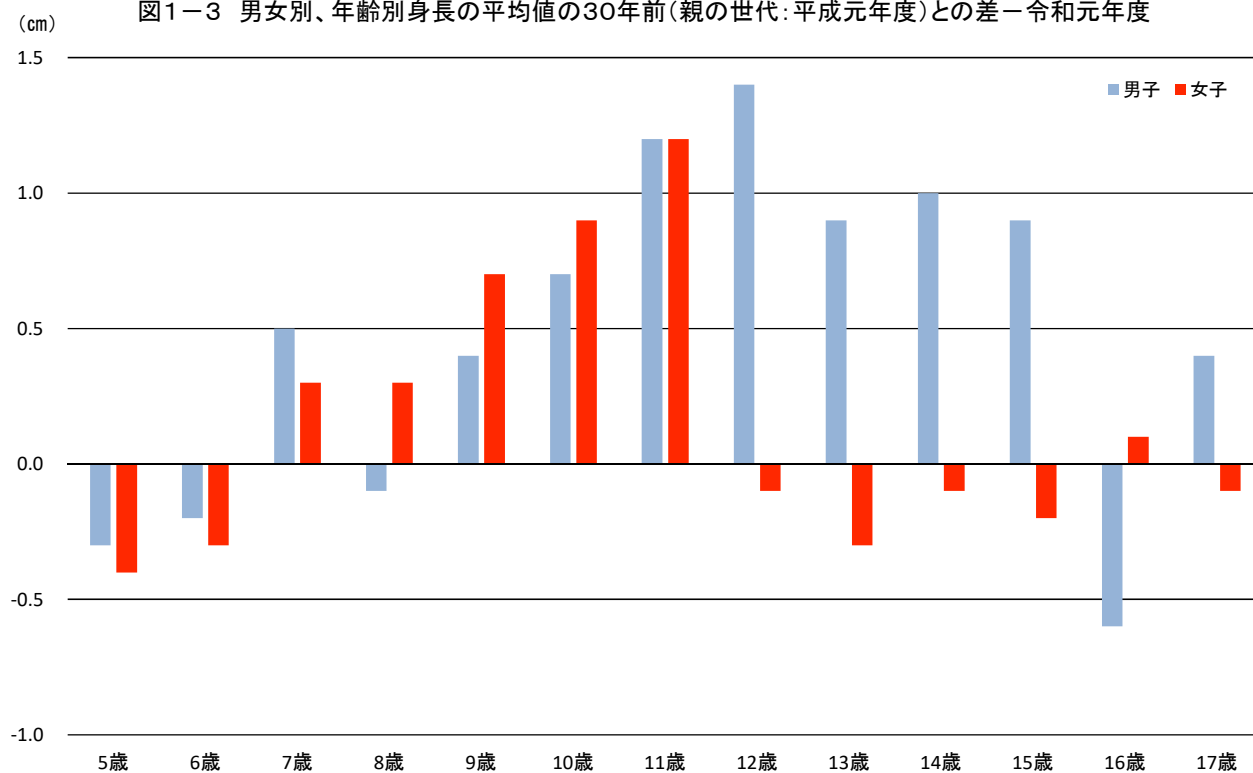
(注) 男子の5歳、女子の14歳及び17歳は前年度と同水準

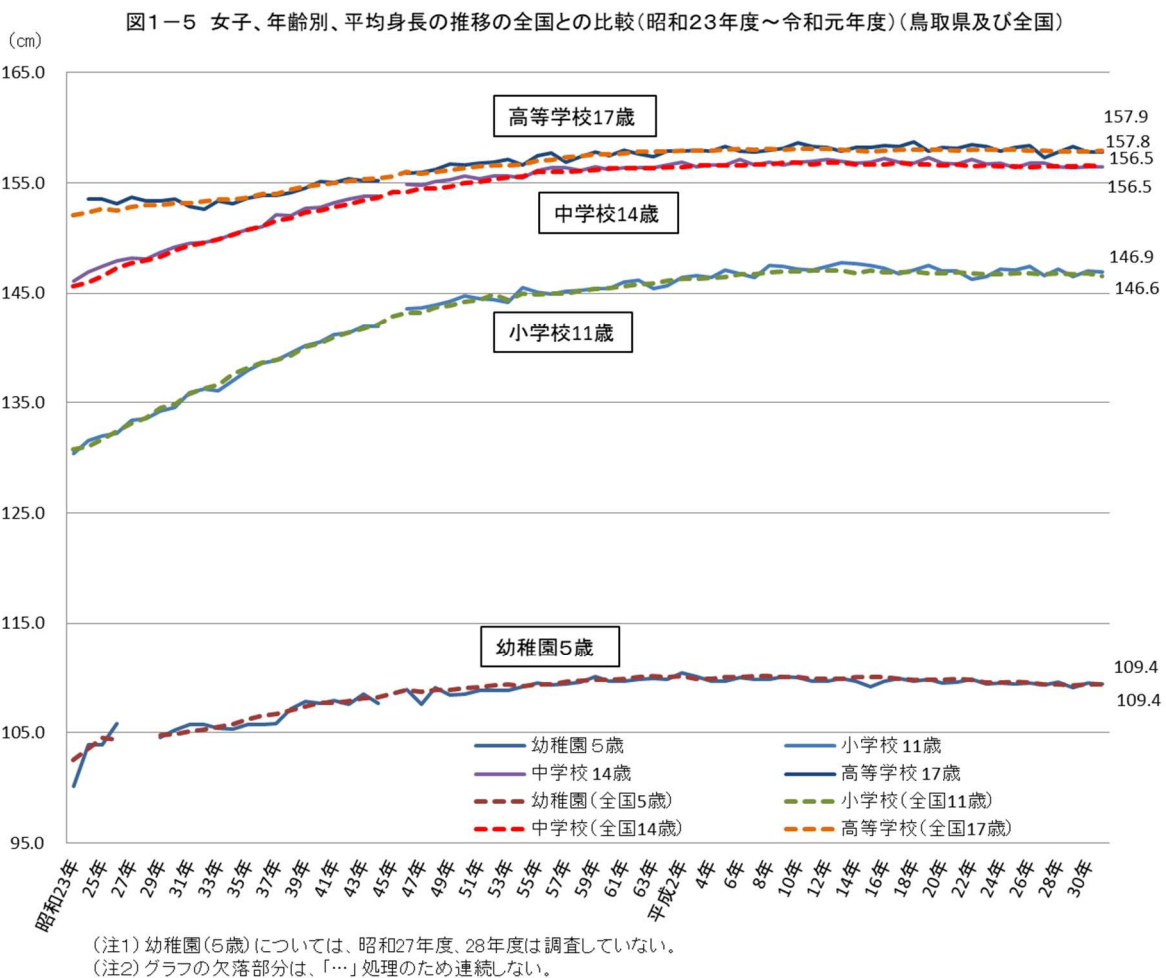
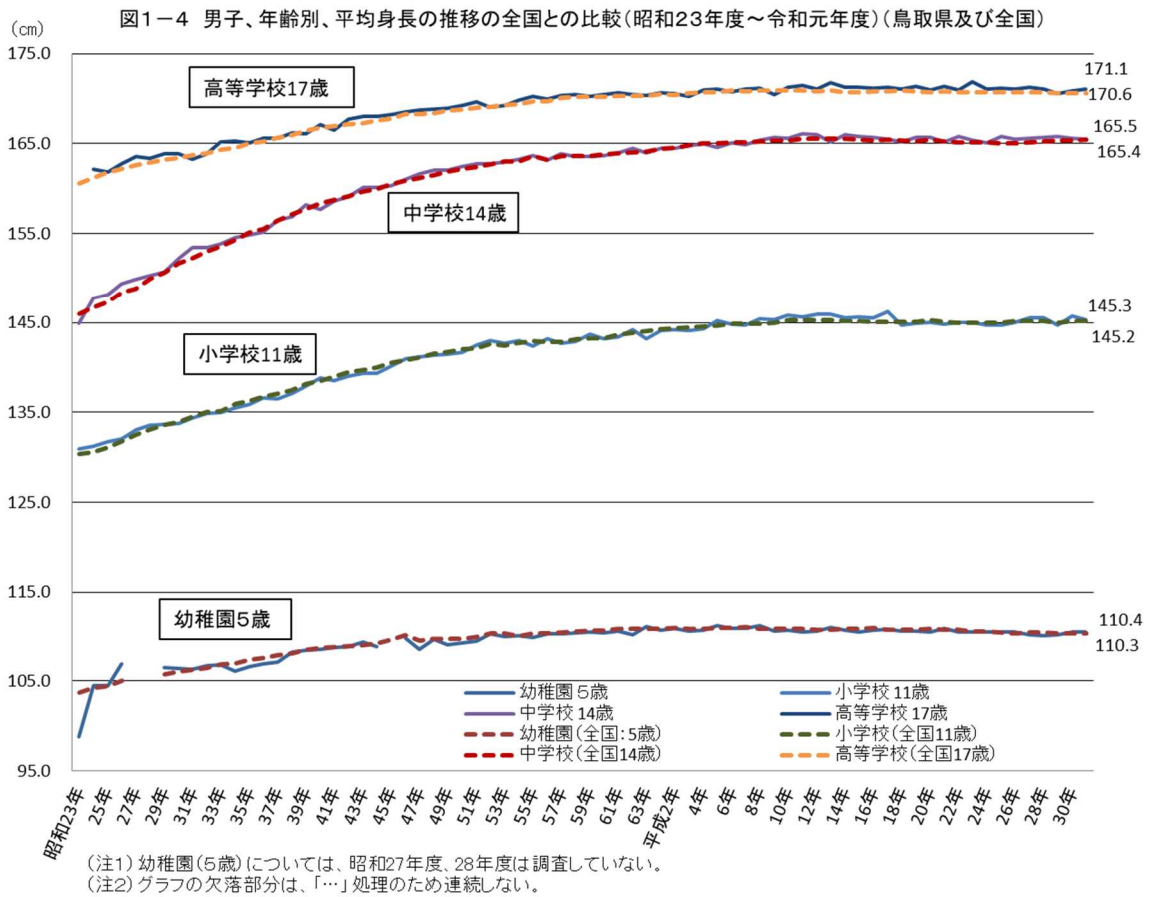
図1-2 男女別、年齢別身長の平均値の全国との差—令和元年度



(注) 女子の5歳、8歳、14歳及び16歳は、全国平均値と同水準

図1-3 男女別、年齢別身長平均値の30年前(親の世代:平成元年度)との差—令和元年度





(2) 体重

体重の平均値の推移は、男子は平成 17 年度あたりから横ばい又は減少傾向となっており、女子は平成 9 年度あたりから横ばい又は減少傾向となっている。

ア 前年度との比較

- ・男子で大きく増減した年齢は、11 歳の 37.8 kg (0.9 kg 減)、次いで 13 歳の 48.6 kg (0.8 kg 減)、7 歳の 24.3 kg (0.6 kg 増)であった。
- ・女子で大きく増減した年齢は、14 歳の 50.5 kg (1.0 kg 増)、次いで 15 歳の 51.0 kg (1.0 kg 減)、10 歳の 34.0 kg (0.7 kg 減)であった。

イ 全国平均値との比較

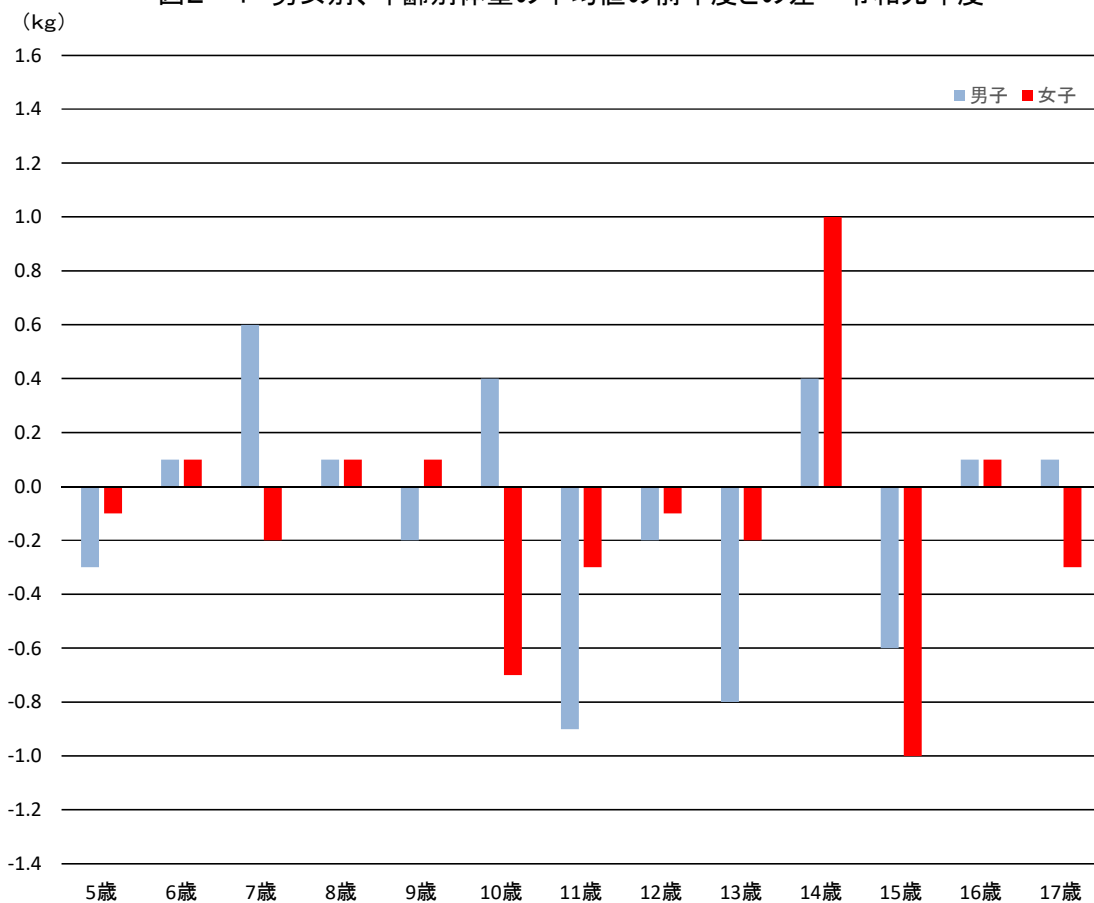
- ・男子で大きく増減した年齢は、15 歳の 57.6 kg (1.2 kg 減)、次いで 11 歳の 37.8 kg (0.9 kg 減)、12 歳の 43.3 kg (0.9 kg 減)であった。
- ・女子で大きく増減した年齢は、15 歳の 51.0 kg (0.7 kg 減)、次いで 9 歳の 30.6 kg (0.6 kg 増)、12 歳の 43.2 kg (0.6 kg 減)、17 歳の 52.4 kg (0.6 kg 減)であった。

ウ 30 年前（親の世代：平成元年度）との比較

- ・男子で大きく増減した年齢は、12 歳の 43.3 kg (1.5 kg 増)、次いで 10 歳の 34.1 kg (1.0 kg 増)、7 歳の 24.3 kg (0.8 kg 増)であった。
- ・女子で大きく増減した年齢は、15 歳の 51.0 kg (1.3 kg 減)、次いで 11 歳の 39.1 kg (1.0 kg 増)、9 歳の 30.6 kg (0.7 kg 増)であった。

(図 2-1～図 2-5、統計表第 1 表、第 3-1 表～第 3-3 表)

図 2-1 男女別、年齢別体重の平均値の前年度との差—令和元年度



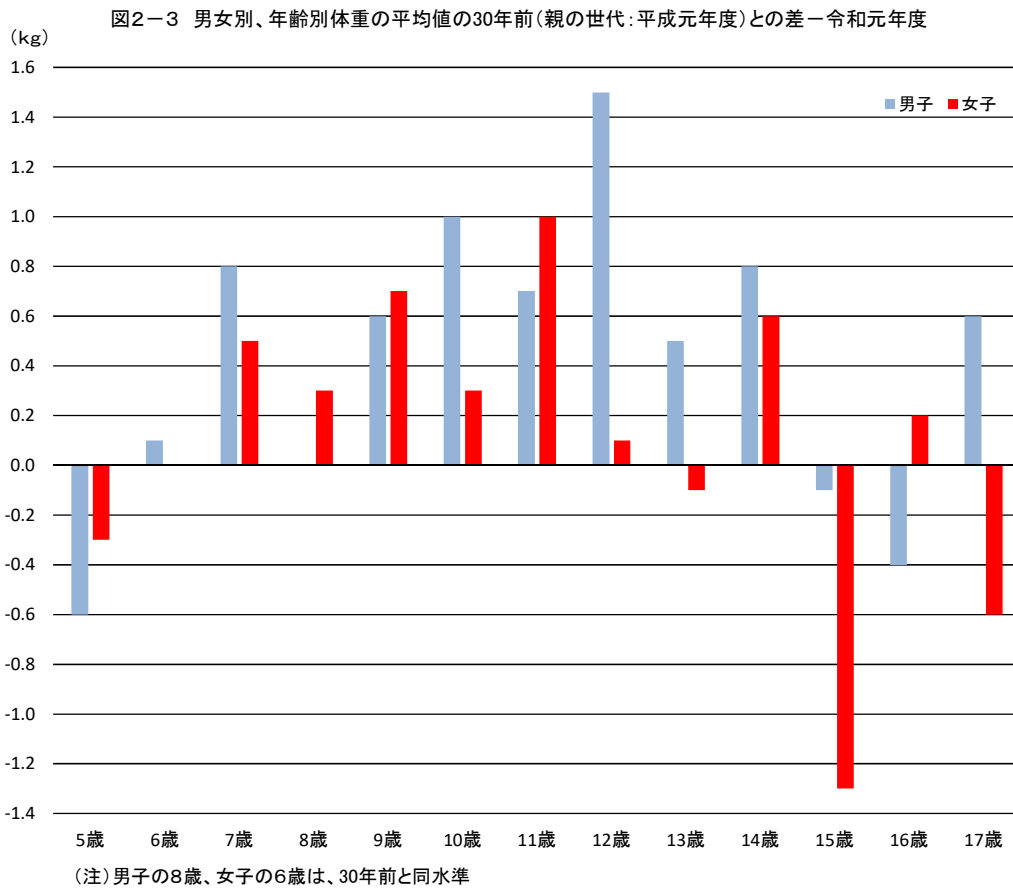
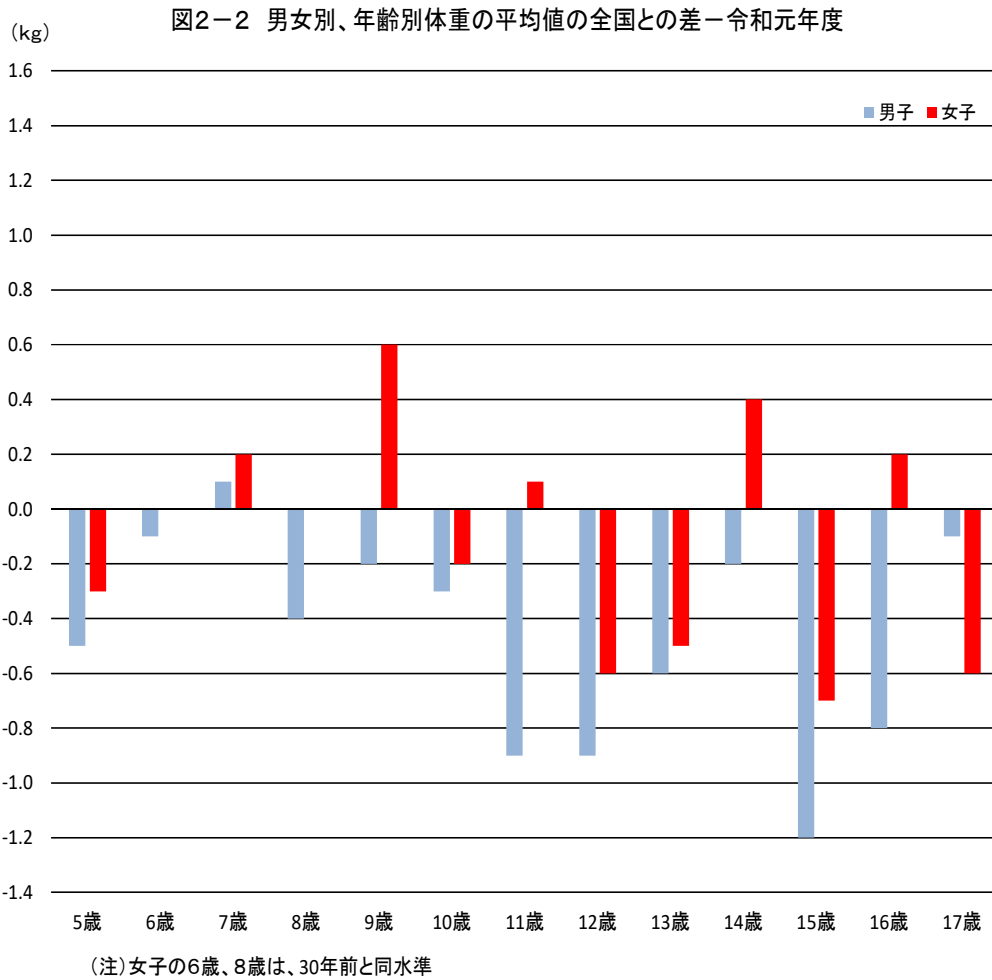


図2-4 男子、年齢別、平均体重の推移の全国との比較(昭和23年度～令和元年度)(鳥取県及び全国)

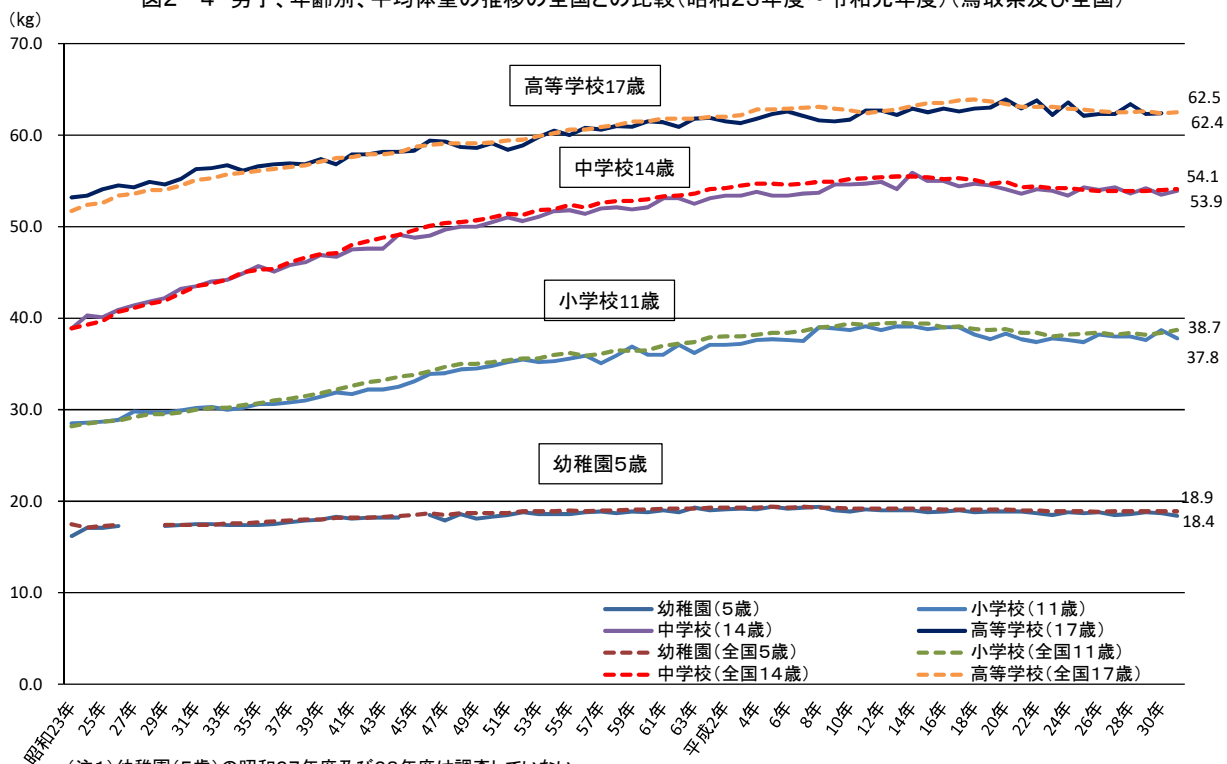
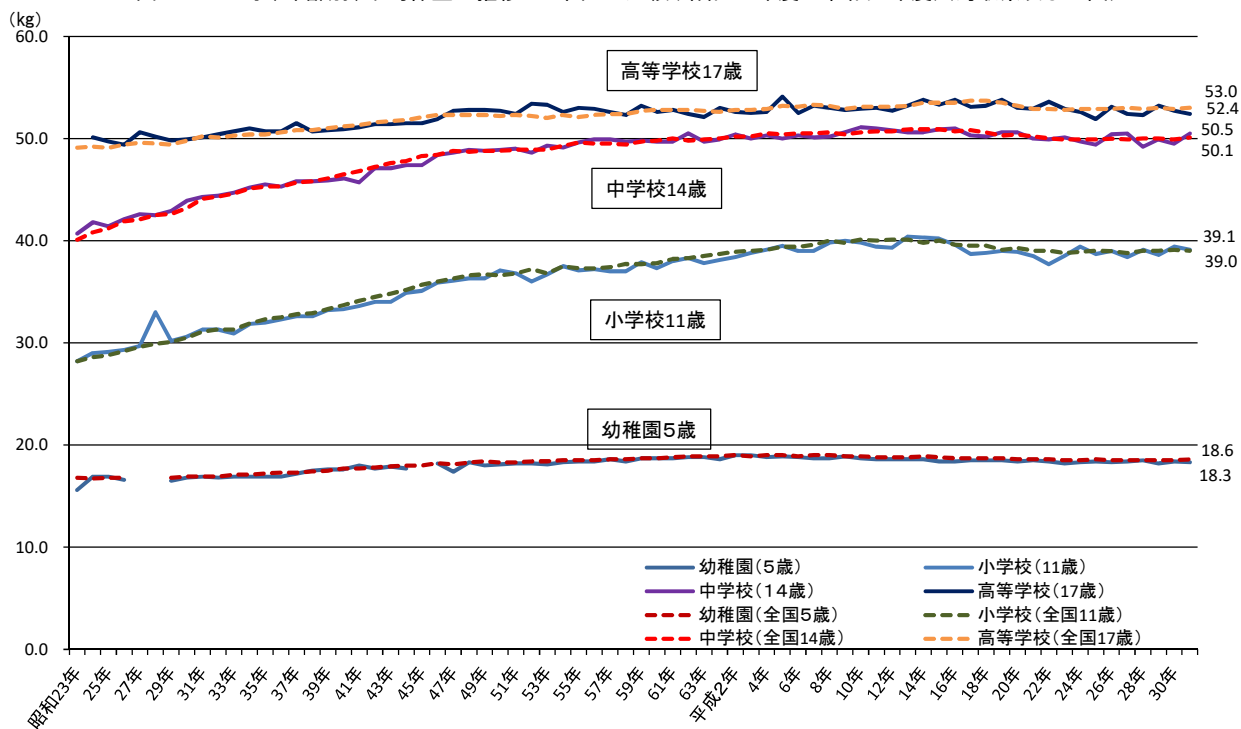


図2-5 女子、年齢別、平均体重の推移の全国との比較(昭和23年度～令和元年度)(鳥取県及び全国)



(3) 肥満傾向児の出現率

肥満傾向児の出現率は減少傾向で、特に幼稚園 5 歳で 0.77%、小学校 11 歳で 7.21%と
いずれも全国で最も低くなっている。

ア 前年度との比較

- ・前年度と比べると、6 歳～9 歳及び 14 歳で前年度を上回り、5 歳、10 歳～13 歳及び 15 歳～17 歳で前年度を下回っている。

イ 全国との比較

- ・全国と比べると、7 歳及び 9 歳で全国を上回るほかは、すべての年齢で全国を下回っている。

(図 3-1～図 3-3、統計表第 4-1 表～第 4-5 表)

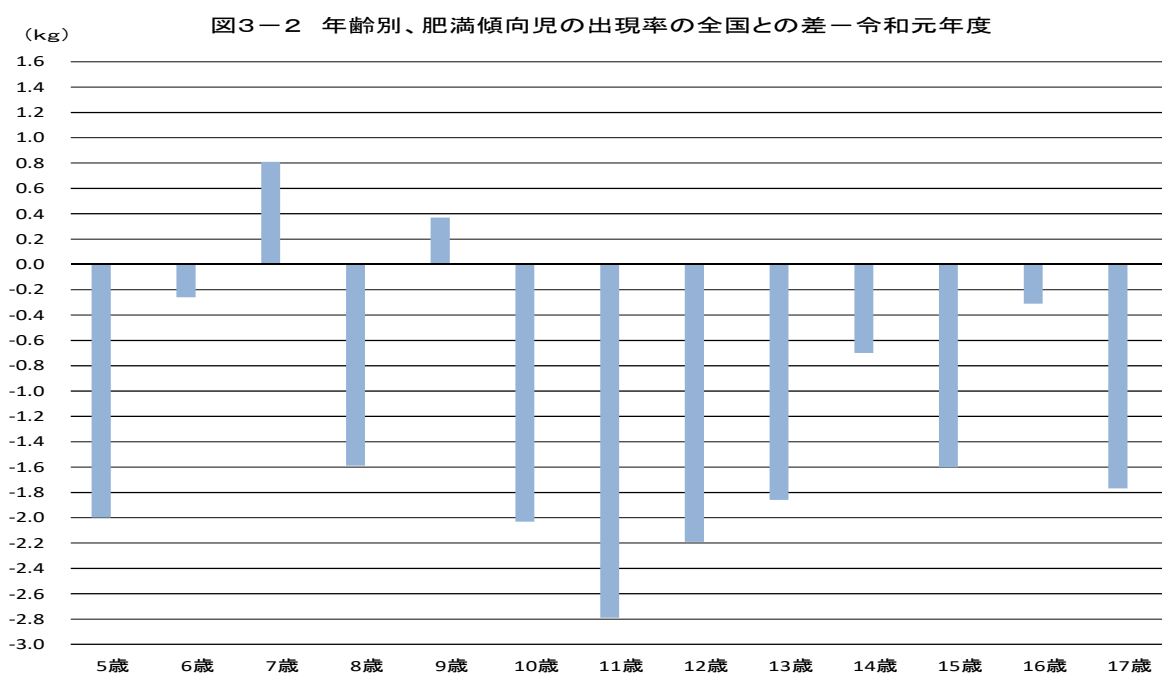
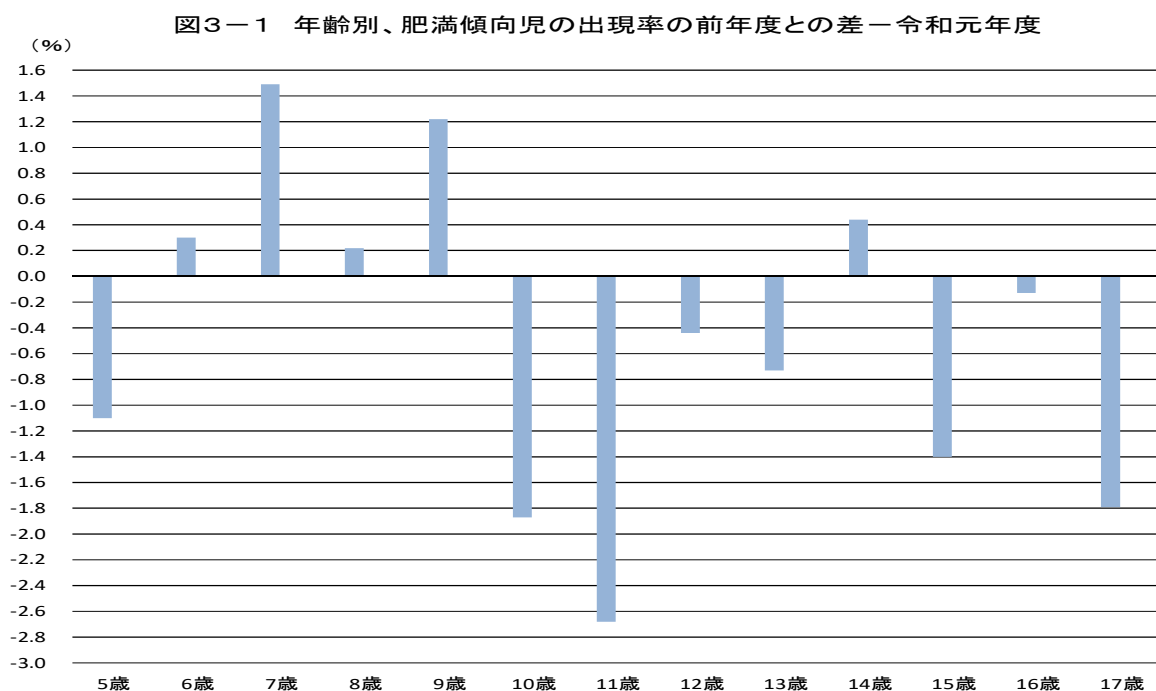
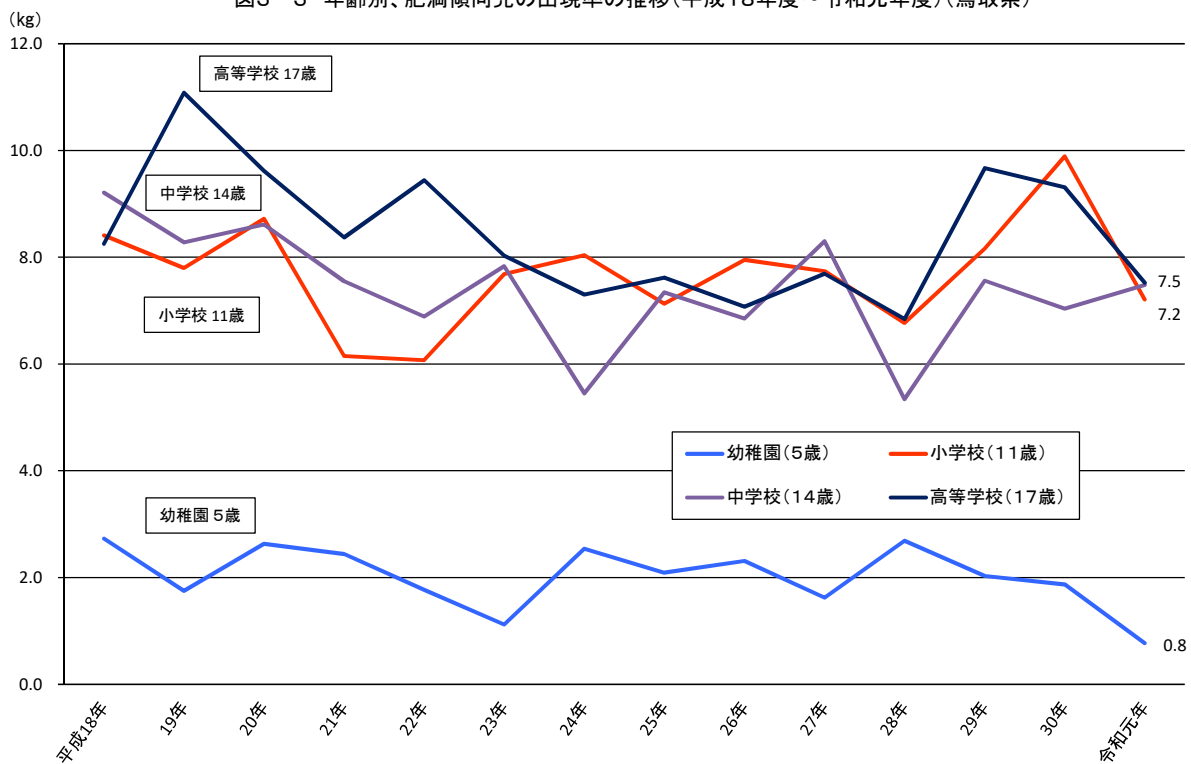


図3-3 年齢別、肥満傾向児の出現率の推移(平成18年度～令和元年度)(鳥取県)



(注) 数値が大きいほど肥満傾向が高い。

(4) 痩身傾向児の出現率

痩身傾向児の出現率は年齢別でバラツキはあるが近年上昇傾向となっており、高等学校17歳で3.61%（全国2位）と、昨年（3.27%）の過去最高を更新した。

ア 前年度との比較

- 前年度と比べると、5歳、7歳、9歳、11歳、14歳及び17歳で前年度を上回り、6歳、8歳、10歳、12歳、13歳及び16歳で前年度を下回っている。15歳は前年度と同水準であった。

イ 全国との比較

- 全国と比べると、5歳、7歳、9歳、11歳、14歳、16歳及び17歳で全国を上回り、8歳、10歳、12歳、13歳及び15歳で全国を下回っている。6歳は前年度と同水準であった。

（図4-1～図4-3、統計表第5-1表～第5-5表）

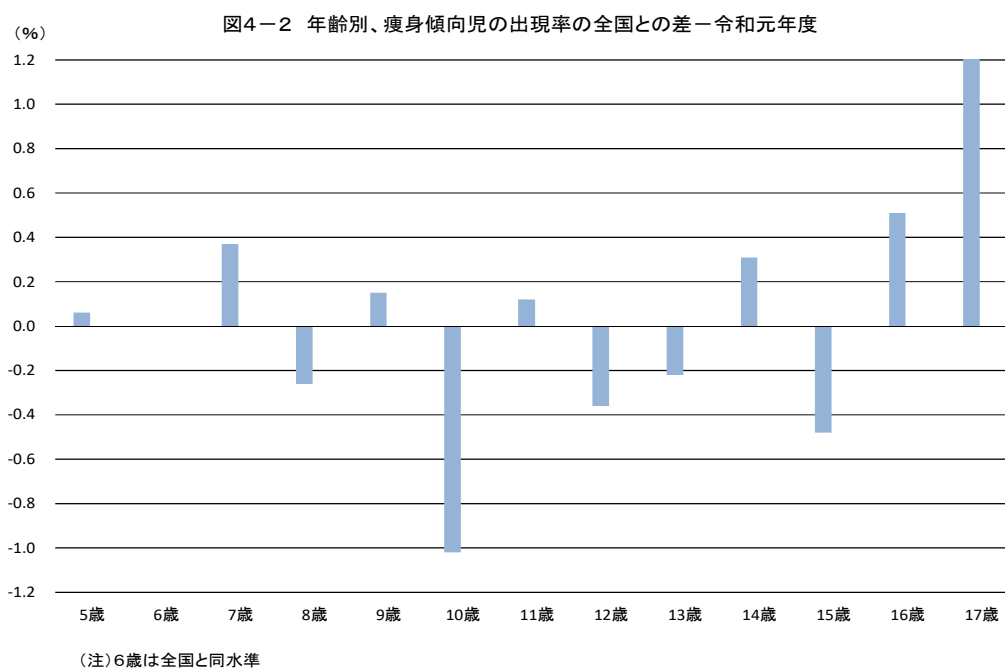
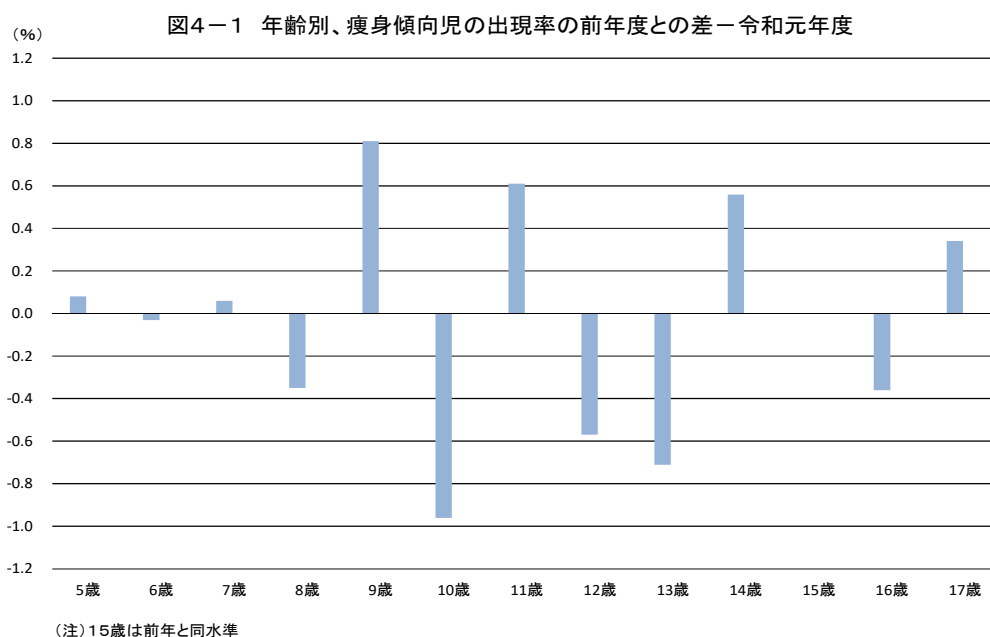
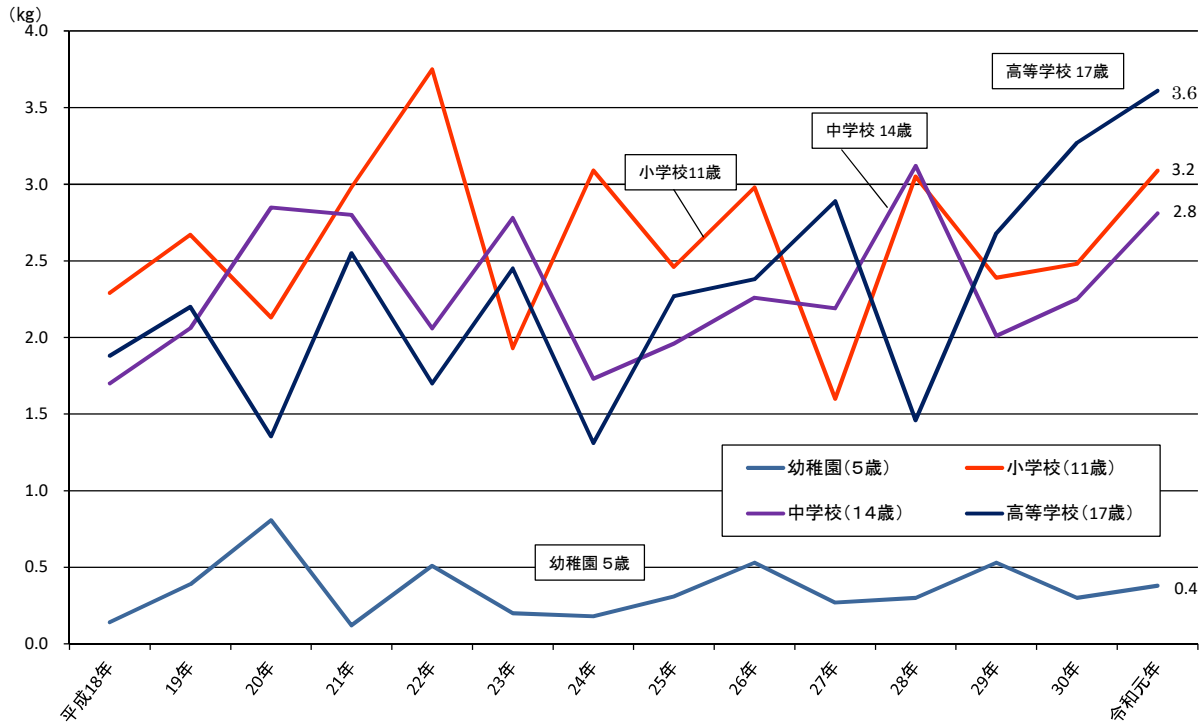


図4-3 年齢別、痩身傾向児の出現率の推移(平成18年度～令和元年度)(鳥取県)



(注) 数値が大きいほど痩身傾向が高い。

2 健康状態（疾病・異常の被患率等状況）

- ・裸眼視力（1.0 未満）の推移をみると、中学校及び高等学校で上昇傾向となっており、高等学校は 76.5%で過去最高となっている。
- ・むし歯の推移は、昭和 50 年代をピークに減少傾向となっており、すべての学校区分で過去最低となったが、幼稚園を除くすべての学校区分で全国平均値を上回っている。
- ・アトピー性皮膚炎の推移は減少傾向となっているが、幼稚園の男子を除くすべての男女の学校区分で全国平均値を上回っている。
- ・ぜん息の推移は減少傾向となっているが、幼稚園の女子を除くすべての男女の学校区分で全国平均値を上回っている。

（1）前年度との比較

ア 裸眼視力 1.0 未満

- ・県全体の割合を前年度と比べると、小学校及び高等学校で増加し、幼稚園及び中学校で減少している。
- ・男女別にみると、前年度と比べ男子は小学校で増加し、女子は小学校、中学校及び高等学校で増加している。

イ 鼻・副鼻腔疾患

- ・県全体の割合を前年度と比べると、小学校、中学校及び高等学校で増加している。
- ・男女別にみると、前年度と比べ男女とも小学校、中学校及び高等学校で増加している。

ウ むし歯（う歯）

- ・県全体の割合を前年度と比べると、すべての学校区分で減少している。
- ・男女別にみると、前年度と比べ男子は高等学校で増加し、幼稚園、小学校及び中学校で減少している。女子はすべての学校区分で減少している。

エ アトピー性皮膚炎

- ・県全体の割合を前年度と比べると、中学校で増加し、高等学校で減少している。幼稚園及び小学校は前年度と同水準であった。
- ・男女別にみると、前年度と比べ男子は小学校及び中学校で増加し、幼稚園で減少している。女子は幼稚園及び中学校で増加し、小学校及び高等学校で減少している。

オ ぜん息

- ・県全体の割合を前年度と比べると、前年度と比べ幼稚園及び高等学校で増加し、小学校及び中学校で減少している。
- ・男女別にみると、前年と比べ男子は幼稚園及び高等学校で増加し、小学校及び中学校で減少している。女子は中学校及び高等学校で増加し、小学校で減少している。

（表 1～表 5、図 5～図 8、統計表第 6－1 表～第 6－3 表、第 7－1 表～第 7－3 表、第 8 表～第 12 表）

表1 男女別、学校区別の健康状態平均値の前年度との比較—平成30、令和元年度（鳥取県）

（単位：％）

区 分		計				男子				女子			
		幼稚園	小学校	中学校	高等学校	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	幼稚園	小学校	中学校	高等学校
裸眼視力 1.0未満	令和元年	19.0	33.0	59.4	76.5	16.1	29.6	55.5	x	22.1	36.4	63.4	82.9
	平成30年	20.5	31.4	59.6	71.5	17.5	28.1	56.7	68.1	23.5	34.8	62.5	74.9
	差	-1.5	1.6	-0.2	5.0	-1.4	1.5	-1.2	-	-1.4	1.6	0.9	8.0
鼻・副鼻腔 疾患	令和元年	-	20.3	22.9	7.0	-	24.6	26.1	8.4	-	15.9	19.6	5.5
	平成30年	0.1	17.8	19.8	4.4	0.3	22.3	22.6	5.1	-	13.1	16.9	3.7
	差	-	2.5	3.1	2.6	-	2.3	3.5	3.3	-	2.8	2.7	1.8
むし歯 (う歯)	令和元年	29.4	49.8	36.0	46.6	31.7	52.1	35.7	45.1	27.1	47.4	36.3	48.0
	平成30年	34.1	52.0	38.8	47.3	34.6	55.1	37.7	44.9	33.7	48.9	39.9	49.7
	差	-4.7	-2.2	-2.8	-0.7	-2.9	-3.0	-2.0	0.2	-6.6	-1.5	-3.6	-1.7
アトピー性 皮膚炎	令和元年	2.3	6.0	4.5	3.0	1.9	6.8	4.9	3.0	2.6	5.2	4.2	2.9
	平成30年	2.3	6.0	3.7	3.1	3.2	6.4	3.9	3.0	1.4	5.6	3.6	3.2
	差	0.0	0.0	0.8	-0.1	-1.3	0.4	1.0	0.0	1.2	-0.4	0.6	-0.3
ぜん息	令和元年	1.6	4.7	2.9	2.2	2.2	5.8	3.5	2.5	1.0	3.6	2.3	1.8
	平成30年	0.6	5.1	3.1	1.9	1.2	6.2	4.0	2.3	-	4.0	2.1	1.6
	差	1.0	-0.4	-0.2	0.3	1.0	-0.4	-0.5	0.2	-	-0.4	0.2	0.2

(注)1 この表は、疾病・異常該当者(疾病・異常に該当する旨健康診断票に記載があった者)の割合の推定値を示したものである。

2 「X」はサンプル数が少なく、誤差が大きい(標準誤差が5%以上)ため統計数値を公表しない。

3 「-」は該当者がいない。

4 むし歯(う歯)には、処置完了者も含む。

(2) 全国平均値との比較

ア 裸眼視力 1.0 未満

- ・県全体の割合を全国平均値と比べると、中学校及び高等学校で上回り、幼稚園及び小学校で下回っている。
- ・男女別にみると、全国平均値と比べ男子は中学校で上回り、幼稚園及び小学校で下回っている。女子は中学校及び高等学校で上回り、幼稚園及び小学校で下回っている。

イ 鼻・副鼻腔疾患

- ・県全体の割合を全国平均値と比べると、小学校及び中学校で上回り、高等学校で下回っている。
- ・男女別にみると、全国平均値と比べ男女ともに小学校及び中学校で上回り、高等学校で下回っている。

ウ むし歯 (う歯)

- ・県全体の割合を全国平均値と比べると、小学校、中学校及び高等学校で上回り、幼稚園で下回っている。
- ・男女別にみると、全国平均値と比べ男女ともに幼稚園で下回っているほかは、すべての学校区分で上回っている。

エ アトピー性皮膚炎

- ・県全体の割合を全国平均値と比べると、小学校、中学校及び高等学校で上回り、幼稚園で下回っている。
- ・男女別にみると、全国平均値と比べ幼稚園の男子で全国平均値を下回っているほかは、すべての男女の学校区分において上回っている。

オ ぜん息

- ・県全体の割合を全国平均値と比べると、小学校、中学校及び高等学校で上回り、幼稚園で下回っている。
- ・男女別にみると、全国平均値と比べ幼稚園の女子で全国平均値を下回っているほかは、すべての男女の学校区分において上回っている。

表 2 男女別、学校区別の健康状態平均値の全国との比較－令和元年度

(単位:%)

区分	計				男子				女子				
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	
鳥取県	裸眼視力1.0未満	19.00	33.00	59.40	76.50	16.10	29.60	55.50	x	22.10	36.40	63.40	82.90
	鼻・副鼻腔疾患	-	20.30	22.90	7.00	-	24.60	26.10	8.40	-	15.90	19.60	5.50
	むし歯(う歯)	29.40	49.80	36.00	46.60	31.70	52.10	35.70	45.10	27.10	47.40	36.30	48.00
	アトピー性皮膚炎	2.30	6.00	4.50	3.00	1.90	6.80	4.90	3.00	2.60	5.20	4.20	2.90
	ぜん息	1.60	4.70	2.90	2.20	2.20	5.80	3.50	2.50	1.00	3.60	2.30	1.80
全国	裸眼視力1.0未満	26.06	34.57	57.47	67.64	25.62	31.33	52.93	65.36	26.52	37.97	62.22	69.97
	鼻・副鼻腔疾患	3.21	11.81	12.10	9.92	3.79	14.47	14.05	10.94	2.61	9.01	10.06	8.88
	むし歯(う歯)	31.16	44.82	34.00	43.68	32.57	46.31	32.74	41.91	29.70	43.25	35.31	45.50
	アトピー性皮膚炎	2.31	3.33	2.87	2.44	2.27	3.62	3.09	2.68	2.35	3.03	2.64	2.19
	ぜん息	1.83	3.37	2.60	1.79	2.11	4.00	3.07	2.01	1.55	2.72	2.11	1.57
差	裸眼視力1.0未満	-7.06	-1.57	1.93	8.86	-9.52	-1.73	2.57	-	-4.42	-1.57	1.18	12.93
	鼻・副鼻腔疾患	-	8.49	10.80	-2.92	-	10.13	12.05	-2.54	-	6.89	9.54	-3.38
	むし歯(う歯)	-1.76	4.98	2.00	2.92	-0.87	5.79	2.96	3.19	-2.60	4.15	0.99	2.50
	アトピー性皮膚炎	-0.01	2.67	1.63	0.56	-0.37	3.18	1.81	0.32	0.25	2.17	1.56	0.71
	ぜん息	-0.23	1.33	0.30	0.41	0.09	1.80	0.43	0.49	-0.55	0.88	0.19	0.23

(注) 1 この表は、疾病・異常該当者(疾病・異常に該当する旨健康診断票に記載があった者)の割合の推定値を示したものである。

2 「X」はサンプル数が少なく、誤差が大きい(標準誤差が5%以上)ため統計数値を公表しない。

3 「-」は該当者がいない。

4 むし歯(う歯)には、処置完了者も含む。

(3) 30年前(親の世代:平成元年度)との比較

ア 裸眼視力1.0未満

- ・すべての学校区分で30年前より裸眼視力1.0未満の割合は増加し、高等学校で過去最高となった。

イ むし歯(う歯)

- ・すべての学校区分で30年前よりむし歯の割合は減少している。

ウ ぜん息

- ・すべての学校区分で30年前よりぜん息の割合は増加している。

表3 男女別、学校区別の健康状態の30年前(親の世代:平成元年度)との比較—令和元年度(鳥取県)

(単位:%)

区分	計				男子				女子				
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	
令和元年	裸眼視力1.0未満	19.00	33.00	59.40	76.50	16.10	29.60	55.50	x	22.10	36.40	63.40	82.90
	むし歯(う歯)	29.40	49.80	36.00	46.60	31.70	52.10	35.70	45.10	27.10	47.40	36.30	48.00
	ぜん息	1.60	4.70	2.90	2.20	2.20	5.80	3.50	2.50	1.00	3.60	2.30	1.80
30年前	裸眼視力1.0未満	12.96	20.42	39.99	58.19	10.86	17.81	36.39	56.52	15.25	23.15	43.80	59.87
	むし歯(う歯)	84.75	94.33	95.31	97.38	84.36	94.49	94.55	97.15	85.17	94.18	96.10	97.60
	ぜん息	0.26	1.53	1.78	0.33	0.05	1.93	2.11	0.32	0.48	1.11	1.44	0.04
差	裸眼視力1.0未満	6.04	12.58	19.41	18.31	5.24	11.79	19.11	-	6.85	13.25	19.60	23.03
	むし歯(う歯)	-55.35	-44.53	-59.31	-50.78	-52.66	-42.39	-58.85	-52.05	-58.07	-46.78	-59.80	-49.60
	ぜん息	1.34	3.17	1.12	1.87	2.15	3.87	1.39	2.18	0.52	2.49	0.86	1.76

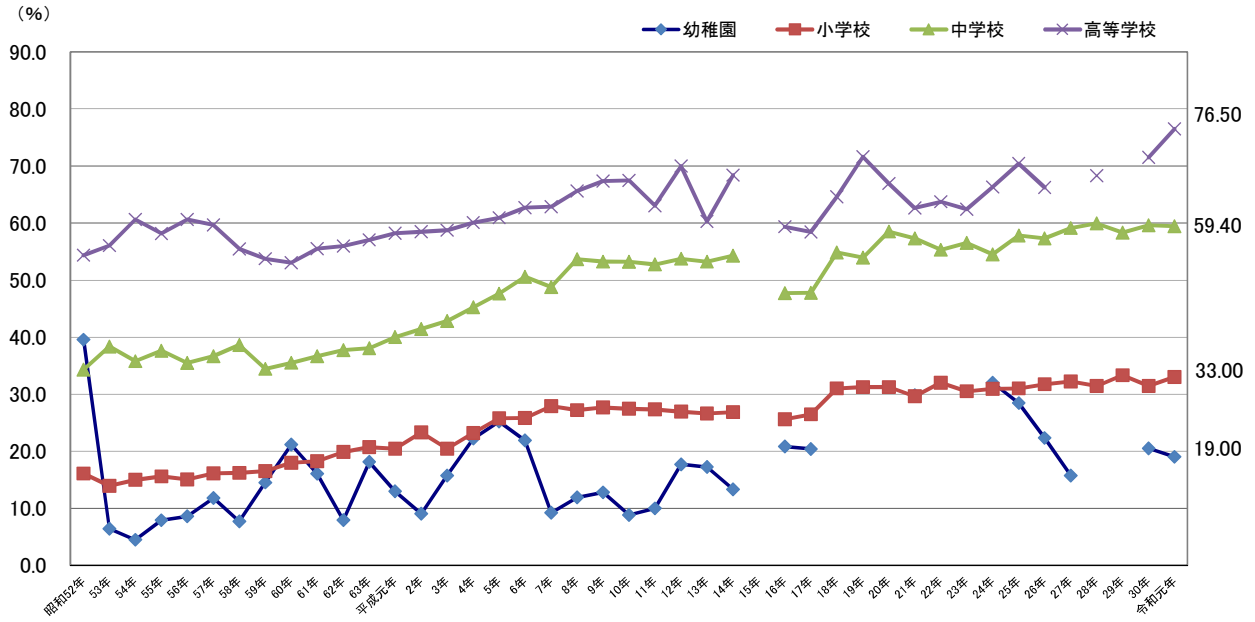
(注)1 この表は、疾病・異常該当者(疾病・異常に該当する旨健康診断票に記載があった者)の割合の推定値を示したものである。

2 「X」はサンプル数が少なく、誤差が大きい(標準誤差が5%以上)ため統計数値を公表しない。

3 むし歯(う歯)には、処置完了者も含む。

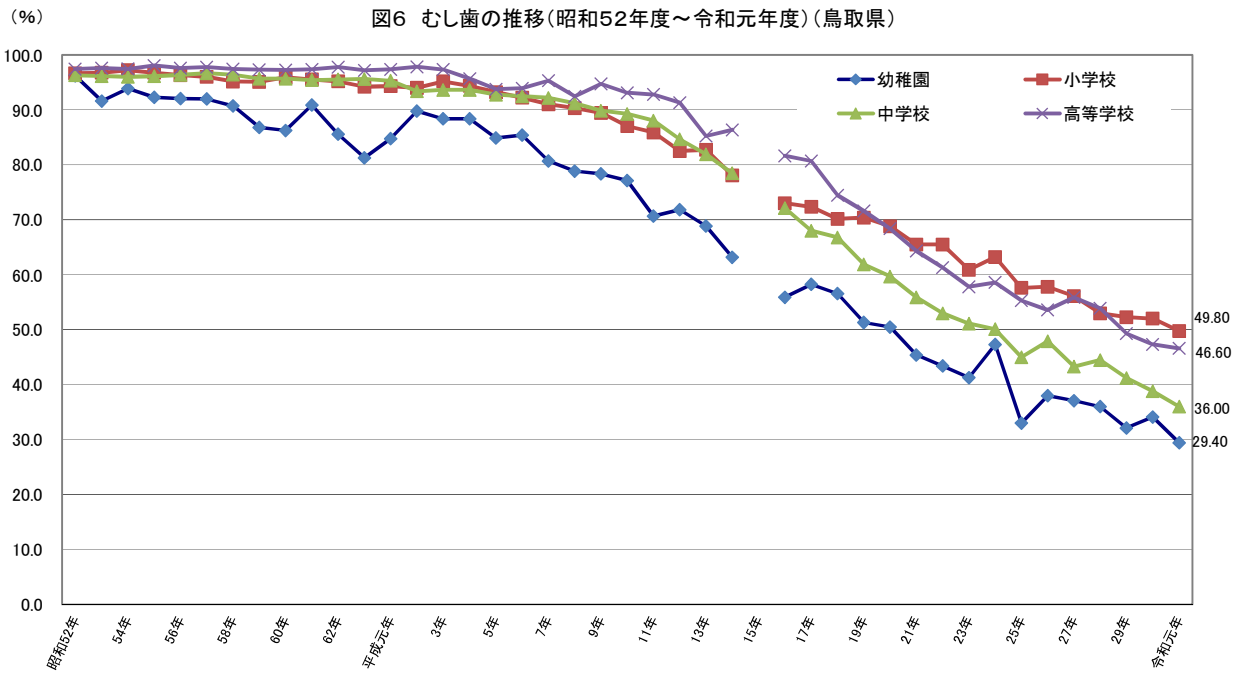
4 30年前(親の世代)は、平成元年度の数値である。

図5 裸眼視力(1.0未満)の推移(昭和52年度～令和元年度)(鳥取県)



(注)グラフの欠落部分は、「・・・」処理のため連続しない。

図6 むし歯の推移(昭和52年度～令和元年度)(鳥取県)



(注)グラフの欠落部分は、「・・・」処理のため連続しない。

図7 アトピー性皮膚炎の推移－平成18年度～令和元年度(鳥取県)

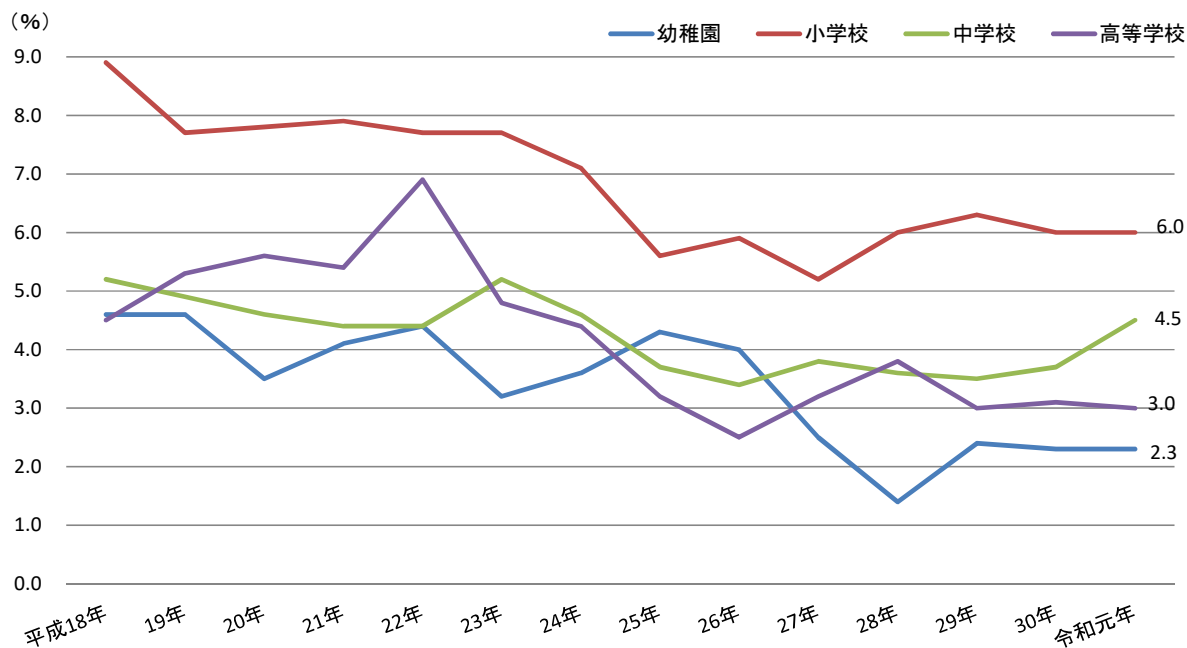
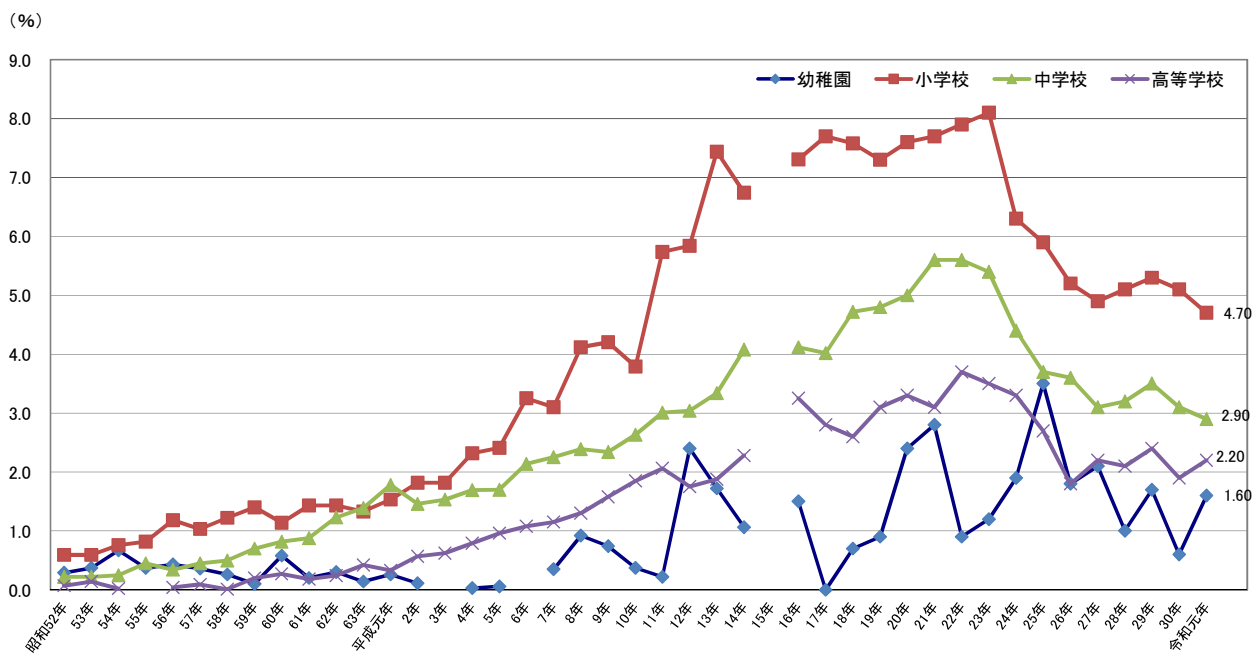


図8 ぜん息の推移(昭和52年度～令和元年度)(鳥取県)



(注) グラフの欠落部分は、「...」処理のため連続しない。

3 相談員配置状況

相談員の定期配置が週4時間以上の割合は、中学校及び高等学校で全国を上回っており、特に高等学校は、全国と比べ22.5ポイント上回っている。(全国第3位)

相談員の定期配置が週4時間以上の割合をみると、中学校及び高等学校で全国を上回り、特に高等学校は29.7%で、前年から10.9ポイント上昇し、全国と比べると22.5ポイント上回っている(全国第3位)。(表4、統計表第13表)

表4 相談員配置状況(令和元年度)(鳥取県及び全国)

(単位:%)

区 分		有				無
		定期配置		不定期配置		
		週4時間以上	週4時間未満			
小学校	鳥取	4.4 (4.8)	- (5.9)	6.6 (10.9)	89.0 (78.3)	
	全国	11.5 (13.2)	4.4 (4.2)	14.8 (17.9)	69.3 (64.7)	
中学校	鳥取	46.9 (51.0)	- (1.6)	3.4 (-)	49.7 (47.4)	
	全国	29.7 (28.3)	2.5 (2.4)	6.2 (7.8)	61.6 (61.5)	
高等学校	鳥取	29.7 (18.8)	- (-)	7.8 (8.8)	62.5 (72.5)	
	全国	7.2 (6.8)	0.9 (1.7)	5.5 (5.8)	86.4 (85.6)	

※()内は前年度数値

4 スクールカウンセラー配置状況

スクールカウンセラーの定期配置が週4時間以上の割合は、中学校及び高等学校で全国を上回っており、特に高等学校は、全国と比べ36.1ポイント上回っている。(全国第3位)

スクールカウンセラーの定期配置が週4時間以上の割合をみると、中学校及び高等学校で全国を上回り、特に高等学校は79.7%で、前年から7.2ポイント上昇し、全国と比べると36.1ポイント上回っている(全国第3位)。(表5、統計表第14表)

表5 スクールカウンセラー配置状況(令和元年度)(鳥取県及び全国)

(単位:%)

区 分		有				無
		定期配置		不定期配置		
		週4時間以上	週4時間未満			
小学校	鳥取	19.4 (8.3)	57.3 (65.4)	21.7 (25.5)	1.6 (0.8)	
	全国	22.7 (23.1)	31.5 (28.2)	30.5 (27.3)	15.3 (21.4)	
中学校	鳥取	68.1 (75.3)	30.0 (21.3)	1.8 (3.4)	- (-)	
	全国	66.7 (70.3)	21.4 (21.2)	9.6 (6.7)	2.4 (1.8)	
高等学校	鳥取	79.7 (72.5)	3.1 (21.3)	14.1 (-)	3.1 (6.3)	
	全国	43.6 (38.5)	28.6 (29.9)	19.1 (20.2)	8.7 (11.4)	

※()内は前年度数値